

## 軍事費増大、社会保障費削減で庶民・高齢者の暮らしを壊す15年度政府予算案に強く抗議する

政府は1月14日に2015年度政府予算案を閣議決定しました。この予算案の特徴は過去最高の軍事費の増大と、年金・医療・介護・生活保護の容赦ない切り捨てです。このような予算案は絶対に認めることはできません。また、庶民には消費税増税を押しつけながら、内部留保を増大させる一方の大企業には減税をすすめるというやり方はとんでもありません。

政府は、高齢化社会の進展で、年金・医療・介護などの費用が増大することを目のかたきにし、あらゆる方策を使つての削減をすすめようとしています。

まず、年金では、2.5%の年金切り下げにつづいて、はじめてマクロ経済スライドを発動し、年金の実質的な価値を切り下げます。低年金者への5千円を限度とする支援給付金と受給資格期間の10年への短縮は先延ばししました。このままでは暮らしていけないと悲鳴をあげる高齢者の苦しみを一顧だにしない冷酷なしうちです。

生活保護では住宅扶助や冬季加算まで削り、介護では介護報酬を2.27%切り下げ、一定以上の所得の人の利用料を引き上げます。介護施設の経営に大きな打撃を与え、介護難民を増大させることはまちがいありません。また、医療でも窓口負担増に加えて患者の病院からの追い出しがはかられます。

病気や介護と隣り合わせに暮らす高齢者は、「これ以上年金が下がったら暮らせない」「病気になっても医者に行けない」「介護が必要になったとき自分が入れる施設があるのだろうか」など、追いつめられていく生活の苦しさや、今後への不安を語っています。

私たちは、庶民・高齢者の暮らしを壊し、格差社会をひろげる15年度政府予算案に強く抗議し、予算の抜本的な組み替えを要求するとともに、安倍政権の高齢者いじめ・大企業優遇の政治に反対する運動をいっそう大きくすすめることを表明します。

2015年1月15日

全日本年金者組合  
中央執行委員長 富田浩康